

全鉄連流通動態調査結果表 平成29年2月分

(29.3.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		1月実績	前月比	2月実績	前月比	2月実績	前月比	2月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	7,613	99.4%	48,271	103.6%	49,352	105.8%	6,532	85.8%	
	大阪	5,267	105.4%	24,804	93.7%	24,609	93.9%	5,462	103.7%	
	愛知	6,373	91.3%	2,186	119.5%	2,164	88.7%	6,395	100.3%	
	計	19,253	98.0%	75,261	100.5%	76,125	101.1%	18,389	95.5%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	20,246	100.5%	8,713	102.0%	8,719	103.4%	20,240	100.0%
		大阪	16,513	105.5%	9,201	95.7%	8,634	98.7%	17,080	103.4%
		愛知	12,409	100.0%	6,934	104.7%	6,758	102.1%	12,585	101.4%
		計	49,168	102.0%	24,848	100.3%	24,111	101.3%	49,905	101.5%
	溝 形 鋼	東京	14,947	100.3%	5,735	96.5%	5,677	96.2%	15,005	100.4%
		大阪	9,436	104.8%	7,126	114.8%	5,634	97.6%	10,928	115.8%
		愛知	7,078	98.2%	4,945	100.4%	4,721	93.4%	7,302	103.2%
		計	31,461	101.1%	17,806	104.3%	16,032	95.8%	33,235	105.6%
	H 形 鋼	東京	27,984	106.8%	16,323	100.5%	14,483	100.1%	29,824	106.6%
		大阪	36,190	110.1%	28,459	106.1%	22,362	95.1%	42,287	116.8%
		愛知	18,791	112.2%	14,324	108.9%	12,967	116.7%	20,148	107.2%
		計	82,965	109.4%	59,106	105.1%	49,812	101.5%	92,259	111.2%
合 計		163,594	105.5%	101,760	103.7%	89,955	100.4%	175,399	107.2%	
コ ラ ム	東京	11,041	103.3%	2,690	86.2%	2,438	88.0%	11,293	102.3%	
	大阪	10,448	101.4%	4,300	98.2%	3,395	80.1%	11,353	108.7%	
	愛知	2,301	103.4%	1,484	117.8%	1,384	116.8%	2,401	104.3%	
	計	23,790	102.4%	8,474	96.8%	7,217	88.1%	25,047	105.3%	
軽 量 C 形 鋼	東京	3,918	103.5%	2,014	90.4%	2,054	98.0%	3,878	99.0%	
	大阪	2,882	104.1%	2,191	105.8%	2,184	111.6%	2,889	100.2%	
	愛知	2,918	109.5%	1,459	92.6%	1,146	86.6%	3,231	110.7%	
	計	9,718	105.4%	5,664	96.4%	5,384	100.1%	9,998	102.9%	
総 計		216,355	104.4%	191,159	101.9%	178,681	100.1%	228,833	105.8%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。